

第12回研究大会公開シンポジウム(概要報告)「子どもの環境と生活体験—メディアの視点から—」

井上, 豊久
福岡教育大学

<https://doi.org/10.15017/26732>

出版情報：生活体験学習研究. 12, pp.71-73, 2012-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

第12回研究大会
公開シンポジウム（概要報告）

「子どもの環境と生活体験 –メディアの視点から–」

日 時：2011年1月22日(土) 14：30～16：50

会 場：福岡教育大学 共通講義棟101教室

シンポジスト：佐 藤 和 夫（国立病院機構九州医療センター病院 医師）

小 谷 良 夫（米子市立福生東小学校 教諭）

佐 伯 美 保（福津市わくわくプレーパーク 代表）

コーディネーター：井 上 豊 久（福岡教育大学 教授）

課題研究シンポジウム 「子どもの環境と生活体験 —メディアの視点から—」

はじめに

日本生活体験学習学会第12回研究大会が福岡教育大学(福岡県宗像市)で開催されるにあたり、このシンポジウムでは、現代的な課題である情報、特にメディアを取り上げた。シンポジウムテーマは研究大会要項において次のように位置づけられている。

1999年9月、「日本生活体験学習学会」が、子どもの生活体験学習や生活体験事業に関わっている研究者と実践者によって設立されました。今回の福岡教育大学大会は12回目です。本学会設立の契機になったのが、旧福岡県庄内町(現飯塚市)が1988年から実施していた「生活体験学校」の通学合宿事業です。1999年の設立大会には300名を超える多数の参加者が集いました。その背景には、1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」が提起した「生きる力」論があったことは、言うまでもありません。

この15年を振り返ってみると、無気力化、コミュニケーション能力の低下など、子どもたちの発達に関わる課題はますます重大になっています。自主性・自発性・社会性・耐性など「生きる力」が年齢相応に育っていないこともあげられます。そうしたなか、この15年の一番大きな変化は「子どもが携帯電話を自己所有している」という事態ではないでしょうか。しかも、それはインターネット端末機能をもった情報機器であり、世界とつながる情報環境です。

今回の研究大会では、あらためて「子どものメディア問題の現在」を正面にすえて議論していきたいと思います。公開シンポジウムでは、テレビ、ビデオなど電子映像等を含めたメディアの視点から子どもの生活の課題を深める構成になっております。福岡教育大学大会を通して、「生活体験」「生きる力」の視点に立った具体的な問題解決のデザイン(見通し図)を発信できるものと考えております。

このように、新しい生活体験学習のデザイン形成の契機となるべく意図された大会であった。そうした中で、コーディネーターの井上豊久からはシンポジウムの基本的な方向性として「日本の子どもの生活体験学習の状況は、危機的状況にあるのではといわれて久しくなります。2007年の国際調査(IEA)において、日本の子どものテレビ、ゲームなどの電子映像メディア接触時間は世界一であるという結果でした。子どもとメディアのよりよい関係づくりの在り方は、一部の子どものゲーム依存からの脱却だけではなく、社会全体が転換していくべき時期にあるのではと思われます。

このような背景から、特に今回のシンポジウムでは、子どもとメディアの実態を踏まえた上で、医学、地域、学校、体験などの最新の実践的視点からの論議と提案を行い、今後の現実的方向を探る場としたいと考えております。」と示された。

シンポジストは医学の立場から佐藤和夫さん(国立病院機構九州医療センター医師)、地域の立場から地域の遊び環境を整えている佐伯美保さん(福津市わくわくプレーパーク代表)、学校の立場から小谷良夫さん(鳥取県米子市立福生東小学校教諭)の3人であった。当初は4人であったが、体験活動の視点から登壇の予定であった本学会会員の緒方泉さん(九州産業大学美術館学芸室長)は事情により、急遽登壇できなくなったため、3人で行われたのである。コーディネーターは本学会会員の井上豊久(福岡教育大学)が担当した。

1. メディアの子どもへの影響と対策

佐藤和夫さんは、まず「2歳までのテレビ・ビデオ視聴は控えましょう」という平成16年に小児科医の団体である小児科医会の提言について説明した。そして、テレビ長時間視聴の悪影響として(1)暴力シーンが攻撃的行動を増大させる(2)長時間視聴が運動不足を助長し肥満の原因となる(3)メディアでの性への接触が性行動を低年齢化させる(4)テレビ視聴と喫煙の有無が関係する(5)長時間視聴と学業成績低下が関連する(6)成人期の健康へ影響するを示した。テレビ・ビデオの長時間視聴が言葉の発達、基本的な生活習慣と関連していることも示された。

そうした悪影響が指摘されつつある中、「食事の

時だけノーテレビ」「ノーテレビデー」などの運動やメディアの本質等を学ぶメディアリテラシー教育が広がりつつあることが提示された。最後に日本小児科医会の「子どもとメディア」の問題に対する提言として、1. 2歳までのテレビ・ビデオ視聴は控えましょう。2. 授乳中、食事中のテレビ・ビデオの視聴は止めましょう。3. すべてのメディアへ接触する総時間を制限することが重要です。1日2時間を目安と考えます。テレビゲームは1日30分までを目安と考えます。4. 子ども部屋にはテレビ、ビデオ、パーソナルコンピュータを置かないようにしましょう。5. 保護者と子どもでメディアを上手に利用するルールをつくりましょう、が示された。この提言は佐藤医師が中心的に携わって出来上がった提言である。

2. メディアと主体的に向き合う力を育む

福津市ではシンポジストの佐伯さんが中心となり2003年から、4か月児健診時に子どもとメディアのよりよい関係づくりのための啓発活動がまず福津市の旧津屋崎町で、続いて旧福間町でも開始された。旧津屋崎町では保健師の協力で、乳幼児健診時の啓発活動が位置づけられた。健診室でひとりひとりに民間団体である子ども劇場独自で日本小児科医会の提言を印刷したチラシを手渡ししながら啓発が行われた。旧福間町では健診の待ち時間に、廊下でチラシを手渡ししながら啓発が行われた。

1歳6か月児健診では旧福間町青少年育成市民の会発行のチラシの裏面に子育て情報誌「ぶくぶく」のメディア特集記事「テレビを消しておはなしを」を印刷したものを、3歳児健診では「幼児期に大切なこと」を印刷したものをひとりひとりに手渡ししながら、日本小児科医会の提言を伝え、家庭でのメディア接触の様子を聞き、悩みに共感しながらメディアとの上手なつきあい方について具体的に話した。といったように身近なところから着実にメディアと主体的に向き合う力を育む活動が行われた。子ども劇場では継続的に啓発活動を行うため、2005年に子どもとメディア部会を発足させた。メディア啓発スタッフを養成し年36回、延べ120人の「子どもとメディア部会スタッフ」で乳幼児健診時に啓発。

啓発は全てメディア部会のスタッフがっており、

啓発漏れがでないようメディアスタッフ側で1回当たり約40人の受診者ひとりひとりの啓発状況を把握するのが大変だったため、いきいき健康課・保健指導室と話し合いをし、2008年4月、メディアの相談票の作成を要請した。啓発後にメディアの相談票をメディアスタッフが受け取るようにすることで、啓発状況を確実に把握できるようになった。ようやく健診・相談の流れに位置づけられたことで、啓発活動がスムーズになった。

実施は行政との関係づくりに苦労しながら、信頼関係を少しずつ作りあげていった結果といえよう。このようなメディアと関わる関係の改善により福津市では生活習慣が着実に改善されていったのである。

また、佐伯さんは「わくわくプレーパーク」という子どもの遊び場づくりの取組と成果についても発表した。このことは前述のメディア生活の改善と無関係ではない。メディア漬けは子どもが自由に遊べる場が少ないのではと考えたのである。子どもが育つ上での人間関係も限られているという地域課題解決に向け、自由な遊びを通じて生きる力を育むことを支える遊び場、乳幼児期から多様な人との関係の中での遊び場づくりを目指して福津市内の昭和公園に「わくわくプレーパーク」を2004年2月開始した。福間小学校まちづくりの会の子育て環境部会（旧福間町）が実施したのである。成果として異世代交流や子どもが本気で遊ぶ場ができた。水、土、そして、火も使え、生活体験学習も出来る空間が保障されたのである。課題としては開催日数を拡充したいということであった。

3. メディアと子どものよりよい関係づくり

学校教育の視点から「学校での取組——カリキュラムと授業開発を通して——」というテーマで鳥取県米子市立福生東小学校教諭の小谷良夫先生が発表した。まず、子どもたちの現状としてコミュニケーションがうまくとれていないこと、休日に10時間以上もゲームをする子どもの存在があったことが伝えられた。このことなどから福生東小学校では学校全体でカリキュラム開発が行われた。

この場合の授業を構成する3つの視点としてくらしを変える、という視点からメディアと健康の関係を学校で学ぶと同時に家庭にも働きかけるプロ

グラム開発を実施したのである。 つながりを変える、という視点では赤ちゃんと触れ合う赤ちゃんと触れ合い教室や劇で自分の生活を表現しコミュニケーションの大切さを訴えるシアタープロジェクトが実施された。 自分を変える、という視点からはこれからネット社会を生きていく上で小学生が学んでおくべきカリキュラムが開発された。「情報社会の光と陰」など情報社会の危険から身を守り、情報を自分の生活に生かすことをねらった授業が全ての小学校の学年で開発されたのである。

今後の展望として、子どもの生活改善が進んでいる結果を踏まえ、子どもがメディアと自己決定的に関わることのできる能力を持続的にどう育てていくかが重要であることが示された。

おわりに

以上、医学的な視点から心身へのメディアの影響や留意点、地域活動の面から地域でのメディアと子どもの関わり改善の取組の重要性と成果、そして、学校教育でのカリキュラム開発など先駆的な事例と

実践的な考察が行われた。メディアが子どもの生活の一部となっているといった実態を踏まえ、現実的な生活体験学習のための時間・空間・仲間、そして正しい情報の必要性などが論議された。子どもの心身の発達に影響を与えるものとして、「教育」とはまた違った総合的に子どもを育てる「形成」という視点の必要性に対する意見も述べられた。時代的社会的な変容の中、年齢に応じたメディア生活体験学習の支援の必要性、家庭・学校・地域やメディアなどの連携・融合の重要性、そして、子ども自身が自分で考え取り組んでいく主体的実践と改善の大切さが示されたのである。このシンポジウムは子どもとメディアの関係を考え、生活体験学習を再考していくきっかけであり、今後、この子どもとメディアの視点を踏まえた上での生活体験学習は不可欠であり、メディアから脱出させていく体験活動も急務であるが、その内容・方法の開発については各地や各機関で取り組んでいく必要があることが指摘された。

(文責 井上豊久)